

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	シンワアートオークション株式会社
【英訳名】	SHINWA ART AUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目4番12号
【電話番号】	03(5537)8024
【事務連絡者氏名】	経理部長 益戸 佳治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目4番12号
【電話番号】	03(5537)8024
【事務連絡者氏名】	経理部長 益戸 佳治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	455,664	1,071,426	3,898,100
経常利益又は経常損失() (千円)	51,096	2,540	332,332
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	35,163	10,112	164,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,625	11,010	163,155
純資産額 (千円)	1,569,864	1,722,521	1,772,974
総資産額 (千円)	2,772,698	3,925,237	3,959,187
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	6.16	1.76	28.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	28.30
自己資本比率 (%)	56.3	43.7	44.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間及び第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるエーパック株式会社は、平成28年9月20日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結すること及び資金の借入を行うことを決議し、それぞれ契約を締結して借入を行っております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、海外では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速が顕在化しており、地政学リスクや英国のEU離脱問題等の影響による為替や株価の急激な変動とともに、引き続き国内景気を押し下げるリスク要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは、当社の主たる事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。また、エネルギー関連事業では低圧型太陽光発電施設の販売に引き続き集中的に取り組み、医療機関向け支援事業では、医療ツーリズムの本稼働に向けての準備を進め、グループ全体の安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

セグメントの業績は次のとおりです。

オークション関連事業

当第1四半期連結累計期間は、取扱高299,967千円（前年同期間比52.9%減）、売上高134,578千円（前年同期間比10.0%減）、セグメント損失96,386千円（前年同期間は51,163千円のセグメント損失）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第28期第1四半期連結累計期間							
	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	76,320	81.9	15,589	80.3	1	79	60	75.9
近代陶芸オークション	65,245	17.2	13,051	15.2	1	169	153	90.5
近代美術Part オークション	38,445	3.2	9,190	9.1	1	271	252	93.0
その他オークション(注)2	18,395	65.1	4,318	62.8	1	422	206	48.8
オークション事業合計	198,405	66.4	42,150	63.2	4	941	671	71.3
プライベートセール	73,085	193.8	64,382	255.9				
その他	28,477	32.7	28,045	65.0				
オークション関連 その他事業合計	101,562	119.2	92,428	163.4				
オークション関連事業合計	299,967	52.9	134,578	10.0				

(注) 1. 取扱高の前年度比率と売上高の前年度比率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に当社の売上高を構成する要素であり、当社の在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

) オークション事業

当第1四半期連結累計期間は、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part オークション及びBags/Jewelry&Watchesオークションを各1回、合計で4回のオークションを開催しました。

主力の近代美術オークションでは、前年同期間には高額作品の取り扱いがあり売上高が増加しました。また、前年同期間には近代美術オークションに含めておりました戦後美術及びコンテンポラリーアートを、前第2四半期連結会計期間より独立させ、単独のオークションとして開催することとしたため、当第1四半期連結累計期間の近代美術オークションの取扱高、売上高、出品点数及び落札点数は、前年度対比では大きく減少しております。

) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、当第1四半期連結累計期間も積極的な取り扱いに努めました。その他、貴金属等買取サービスを積極的に行い、前年同期間との比較では、取扱高、売上高ともに増加いたしました。

エネルギー関連事業

50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売に関しましては、生産性向上設備投資促進税制の適用を目的とした需要が依然として高く、当第1四半期連結累計期間は40基（前年同期間は13基）を販売いたしました。その他、自社保有の太陽光発電施設及び風力発電施設による売電事業により、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は、前年同期間比205.9%増の936,287千円、セグメント利益は、前年同期間比97,840千円増の102,534千円となりました。

その他

医療機関向け支援事業におきましては、医療ツーリズムを収益の柱とするべく、香港において、中国・アジアからのインバウンド旅行者向けに、銀聯カード決済機能付プラットフォームの稼働を開始するとともに、日本国内の提携病院及びクリニックの同プラットフォームへの加盟促進に注力いたしました。その他、新たなサプリメント「プラズマローゲン・プレミアム」を、オリジナルブランド「A|A|A|A」(Asian Anti-Aging Alliance)の製品として販売を開始いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,071,426千円（前年同期比135.1%増、対前年増加額615,762千円）、営業利益5,677千円（対前年増加額53,629千円、前年同期は47,952千円の営業損失）、経常損失2,540千円（対前年増加額48,555千円、前年同期は51,096千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失10,112千円（対前年増加額25,050千円、前年同期は35,163千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりましたが、これらの実績値は、オークション関連事業の第2四半期及び第4四半期にオークションが多く開催されるという季節的変動要因の影響を受けたものであり、当連結会計年度の業績予想の範囲内で推移しているものであります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,925,237千円となり、前連結会計年度末に比べ、33,949千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少763,369千円、オークション未収入金の減少224,468千円、売掛金の減少81,282千円と、前渡金の増加343,675千円、商品の増加212,794千円及び建設仮勘定の増加440,154千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,202,716千円となり、前連結会計年度末に比べ、16,503千円増加いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少348,367千円と短期借入金の増加270,394千円、買掛金の増加97,829千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,722,521千円となり、前連結会計年度末に比べ、50,452千円減少いたしました。その主な内訳は配当金の支払いによる利益剰余金の減少40,124千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,594,900	6,596,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,594,900	6,596,900		

(注)1.平成28年9月1日から平成28年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株増加しております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		6,594,900		930,457		535,207

(注)平成28年9月1日から平成28年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ294千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 862,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,731,400	57,314	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,594,900	-	-
総株主の議決権	-	57,314	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワアートオークション株式会社	東京都中央区銀座 7 - 4 - 12	862,800	-	862,800	13.08
計	-	862,800	-	862,800	13.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,625	1,302,256
売掛金	256,556	175,274
オークション未収入金	228,001	3,533
商品	626,822	839,616
仕掛品	5,990	5,990
前渡金	199,085	542,760
その他	184,530	210,342
貸倒引当金	412	44
流動資産合計	3,566,198	3,079,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,269	3,922
機械装置及び運搬具(純額)	252,465	266,324
土地	30,500	30,900
建設仮勘定	-	440,154
その他(純額)	2,331	2,310
有形固定資産合計	289,566	743,611
無形固定資産		
ソフトウェア	5,741	5,416
無形固定資産合計	5,741	5,416
投資その他の資産		
その他	111,544	110,308
貸倒引当金	13,864	13,826
投資その他の資産合計	97,680	96,481
固定資産合計	392,988	845,509
資産合計	3,959,187	3,925,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,219	163,049
オークション未払金	350,817	2,449
短期借入金	982,500	1,252,894
1年内返済予定の長期借入金	61,172	61,172
未払法人税等	98,438	39,334
賞与引当金	18,675	14,425
役員賞与引当金	58,232	10,556
その他	143,419	266,452
流動負債合計	1,778,474	1,810,333
固定負債		
長期借入金	327,556	312,263
退職給付に係る負債	42,550	43,450
その他	37,632	36,669
固定負債合計	407,738	392,382
負債合計	2,186,212	2,202,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,457	930,457
資本剰余金	535,740	535,740
利益剰余金	524,385	474,147
自己株式	223,655	223,655
株主資本合計	1,766,928	1,716,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,864	2,306
その他の包括利益累計額合計	1,864	2,306
新株予約権	5,210	5,893
非支配株主持分	2,699	2,244
純資産合計	1,772,974	1,722,521
負債純資産合計	3,959,187	3,925,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	455,664	1,071,426
売上原価	303,702	842,152
売上総利益	151,961	229,273
販売費及び一般管理費	199,913	223,596
営業利益又は営業損失()	47,952	5,677
営業外収益		
受取利息	94	158
受取査定報酬	113	-
未払配当金除斥益	160	68
デリバティブ評価益	-	505
貸倒引当金戻入額	391	405
その他	37	551
営業外収益合計	796	1,689
営業外費用		
支払利息	3,392	7,850
為替差損	148	2,056
その他	400	-
営業外費用合計	3,940	9,907
経常損失()	51,096	2,540
特別利益		
新株予約権戻入益	2,279	-
特別利益合計	2,279	-
税金等調整前四半期純損失()	48,816	2,540
法人税、住民税及び事業税	1,305	33,143
法人税等調整額	14,497	25,417
法人税等合計	13,191	7,726
四半期純損失()	35,625	10,267
非支配株主に帰属する四半期純損失()	461	154
親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,163	10,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失()	35,625	10,267
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	742
その他の包括利益合計	-	742
四半期包括利益	35,625	11,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,163	10,555
非支配株主に係る四半期包括利益	461	455

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

季節的変動要因

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期
連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

季節的変動要因

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期
連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四
半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	9,648千円	5,240千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	34,248	6	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	40,124	7	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計		
売上高	149,606	306,057	455,664	-	455,664
セグメント 利益又は損 失()	51,163	4,693	46,469	1,482	47,952

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計		
売上高	134,578	936,287	1,070,866	560	1,071,426
セグメント 利益又は損 失()	96,386	102,534	6,147	470	5,677

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円16銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	35,163	10,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	35,163	10,112
普通株式の期中平均株式数(株)	5,708,100	5,732,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるエーベック株式会社(以下「エーベック」といいます。)は、平成28年9月20日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結すること及び下記のとおり資金の借入れを行うことを決議し、それぞれ契約を締結し借入の実行を行いました。

1.シンジケートローン契約締結の目的

主にエーベックの主要ビジネスである低圧型太陽光発電所販売事業の運転資金に充当いたします。

2.シンジケートローン契約の概要

- (1)組成金額 13億5,000万円
- (2)契約締結日 平成28年9月29日
- (3)ファシリティ コミット型シンジケートローン
- (4)契約期間 平成28年9月30日から平成29年9月29日まで
うちコミット期間 6か月
- (5)適用利率 基準金利+スプレッド
- (6)担保提供 定期預金
- (7)アレンジャー兼エージェント 株式会社三井住友銀行
- (8)参加金融機関 株式会社三井住友銀行 他

3.資金の借入の概要

- (1)借入先 株式会社東日本銀行 他2行及び政策金融機関
 - (2)借入総額 2億2,450万円
 - (3)初回借入実行日 平成28年9月28日
 - (4)最終返済期日 平成29年10月2日
- 金利は一般的な借入レートであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

シンワアートオークション株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワアートオークション株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワアートオークション株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるエーペック株式会社は、同社の取締役会において多額の資金調達について決議し、その一部を実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。